

四半期報告書

第137期 第2四半期

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第137期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 河 井 康 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲 内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第 2 四半期 連結累計期間	第137期 第 2 四半期 連結累計期間	第136期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (百万円)	981,406	1,046,067	2,007,856
経常利益 (百万円)	64,866	87,054	138,133
四半期(当期)純利益 (百万円)	43,530	60,964	91,705
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302,278	171,409	321,206
純資産額 (百万円)	1,820,288	1,982,980	1,829,326
総資産額 (百万円)	3,737,433	4,024,980	3,799,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	139.09	194.18	292.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	138.96	194.10	292.57
自己資本比率 (%)	47.30	47.71	46.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,362	73,426	155,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△72,595	△70,920	△118,483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,829	△6,379	6,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	203,578	227,646	226,406

回次	第136期 第 2 四半期 連結会計期間	第137期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.74	66.30

(注) 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を646億円(7%)上回る1兆460億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を49億円(10%)上回る567億円、経常利益は前年同期を222億円(34%)上回る870億円、四半期純利益は前年同期を174億円(40%)上回る609億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、売上高は前年同期を121億円(2%)上回る5,192億円となりました。営業利益は前年同期を5億円(3%)下回る189億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツは減少したものの、RAV4が増加したことにより、売上高は前年同期並みの2,387億円となりました。

エンジンにつきましては、主にKD型ディーゼルエンジンやAR型ガソリンエンジンが減少したことにより、売上高は前年同期を138億円(13%)下回る938億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米、中国などで増加したことにより、売上高は前年同期を197億円(15%)上回る1,526億円となりました。

電子機器・鋳造品ほかにつきましては、電子機器、鋳造品ともに増加したことにより、売上高は前年同期を56億円(20%)上回る339億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが国内、北米および欧州などで増加したことにより、売上高は前年同期を499億円(13%)上回る4,337億円となりました。営業利益は前年同期を54億円(20%)上回る318億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、物流受託事業および自動車関連部品の運送事業が増加し、売上高は前年同期を6億円(1%)上回る480億円となりました。営業利益は前年同期を4億円(20%)上回る27億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、織機は減少したものの、繊維品質検査機器が増加したことにより、売上高は前年同期を11億円(4%)上回る326億円となりました。営業利益は前年同期並みの18億円となりました。

⑤ その他

その他におきましては、売上高は前年同期を9億円(8%)上回る123億円となりました。営業利益は前年同期を1億円(7%)下回る14億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2,259億円増加し、4兆249億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ723億円増加し、2兆419億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,536億円増加し、1兆9,829億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による734億円の資金の増加、投資活動による709億円の資金の減少、財務活動による63億円の資金の減少などの結果、2,276億円となり、前年同期に比べ241億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前四半期純利益を870億円計上したことにより734億円となり、前年同期に比べ51億円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出が756億円あったことにより709億円となり、前年同期に比べ16億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、長期借入れによる収入が290億円あったものの、配当金の支払いによる支出が156億円あったことなどにより、63億円（前年同期は278億円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、229億円であります。

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	15,294	4.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,495	2.91
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,580	2.02
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,568	1.71
豊田自動織機従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	4,521	1.39
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,514	1.39
計	—	174,497	53.55

(注) 1 当社は、自己株式(11,834千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,495千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,568千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,834,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 313,811,900	3,138,119	—
単元未満株式	普通株式 194,340	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,138,109	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が5株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	11,834,400	—	11,834,400	3.63
計	—	11,834,400	—	11,834,400	3.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は、「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,383	231,465
集配金業務用の現金及び預金	50,765	53,525
受取手形及び売掛金	246,676	267,902
リース投資資産	50,122	52,499
有価証券	46,012	30,519
商品及び製品	77,989	85,541
仕掛品	38,782	40,130
原材料及び貯蔵品	53,470	54,444
繰延税金資産	25,961	26,323
その他	59,727	55,146
貸倒引当金	△3,832	△3,920
流動資産合計	872,058	893,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	156,995	160,228
機械装置及び運搬具（純額）	273,294	292,526
工具、器具及び備品（純額）	35,298	35,564
土地	119,107	119,209
建設仮勘定	41,418	49,663
有形固定資産合計	626,114	657,192
無形固定資産		
のれん	100,814	97,291
その他	90,068	89,338
無形固定資産合計	190,882	186,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,926,353	2,095,790
繰延税金資産	15,285	16,302
リース投資資産	118,849	126,299
その他	49,793	49,528
貸倒引当金	△328	△341
投資その他の資産合計	2,109,954	2,287,578
固定資産合計	2,926,951	3,131,401
資産合計	3,799,010	4,024,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,904	197,029
短期借入金	120,058	134,731
コマーシャル・ペーパー	20,524	1,508
1年内償還予定の社債	29,139	58,690
リース債務	47,644	46,936
未払金	29,138	29,689
未払法人税等	25,962	16,393
繰延税金負債	1,458	1,825
役員賞与引当金	619	298
その他	191,903	194,472
流動負債合計	663,353	681,575
固定負債		
社債	212,128	195,998
長期借入金	323,400	333,059
リース債務	122,151	118,491
繰延税金負債	567,859	622,423
退職給付に係る負債	※1 63,854	※1 68,383
その他	16,936	22,067
固定負債合計	1,306,330	1,360,423
負債合計	1,969,684	2,041,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	105,654	105,654
利益剰余金	563,957	605,566
自己株式	△43,012	△42,035
株主資本合計	707,062	749,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022,525	1,128,241
繰延ヘッジ損益	△139	△806
為替換算調整勘定	44,649	47,248
退職給付に係る調整累計額	△4,629	△4,152
その他の包括利益累計額合計	1,062,404	1,170,530
新株予約権	330	165
少数株主持分	59,528	62,636
純資産合計	1,829,326	1,982,980
負債純資産合計	3,799,010	4,024,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	981,406	1,046,067
売上原価	809,210	853,941
売上総利益	172,195	192,125
販売費及び一般管理費	※1 120,389	※1 135,339
営業利益	51,806	56,786
営業外収益		
受取利息	5,294	6,005
受取配当金	18,598	29,946
その他	4,818	5,151
営業外収益合計	28,710	41,103
営業外費用		
支払利息	7,825	7,544
その他	7,825	3,289
営業外費用合計	15,651	10,834
経常利益	64,866	87,054
税金等調整前四半期純利益	64,866	87,054
法人税、住民税及び事業税	19,295	24,545
法人税等調整額	1,699	△808
法人税等合計	20,995	23,737
少数株主損益調整前四半期純利益	43,871	63,317
少数株主利益	341	2,353
四半期純利益	43,530	60,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,871	63,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,664	105,887
繰延ヘッジ損益	297	△666
為替換算調整勘定	12,177	2,328
退職給付に係る調整額	—	521
持分法適用会社に対する持分相当額	267	21
その他の包括利益合計	258,407	108,091
四半期包括利益	302,278	171,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,597	169,090
少数株主に係る四半期包括利益	1,681	2,319

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	64,866	87,054
減価償却費	52,546	58,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	334	175
受取利息及び受取配当金	△23,892	△35,951
支払利息	7,825	7,544
持分法による投資損益 (△は益)	△924	△620
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,651	△21,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,381	△8,778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,219	△241
その他	△21,651	△12,087
小計	70,851	73,989
利息及び配当金の受取額	23,816	35,704
利息の支払額	△7,256	△7,439
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,049	△28,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,362	73,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,546	△75,630
有形固定資産の売却による収入	4,914	5,070
投資有価証券の取得による支出	△31,958	△6,550
投資有価証券の売却による収入	57	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△862
貸付けによる支出	△682	△284
貸付金の回収による収入	357	299
定期預金の純増減額 (△は増加)	19,048	11,443
その他	△2,785	△4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,595	△70,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△65,291	△3,043
長期借入れによる収入	88,194	29,065
長期借入金の返済による支出	△7,098	△9,236
社債の発行による収入	26,499	20,000
社債の償還による支出	—	△6,859
自己株式の取得による支出	△73	△8
配当金の支払額	△9,366	△15,686
少数株主への配当金の支払額	△274	△786
少数株主からの払込みによる収入	12	—
その他	△4,773	△19,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,829	△6,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	5,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,218	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	179,359	226,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 203,578	※1 227,646

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を、当該会計基準第35項本文および当該適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、当該会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の「投資その他の資産」の「その他」が4,026百万円減少し、「退職給付に係る負債」が1,180百万円増加し、「利益剰余金」が3,668百万円減少しております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 退職給付に係る負債に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
役員退任慰労引当金	1,787百万円	1,427百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び手当	42,150百万円	46,591百万円
研究開発費	18,908百万円	19,638百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	237,150百万円	231,465百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△65,147百万円	△34,338百万円
取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券)	31,575百万円	30,519百万円
現金及び現金同等物	203,578百万円	227,646百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	9,366	30	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	10,960	35	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、9,366百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,686	50	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	15,700	50	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、15,686百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	507,133	383,873	47,431	31,531	11,436	981,406	—	981,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,353	352	5,193	82	6,498	24,480	△24,480	—
計	519,486	384,226	52,625	31,614	17,935	1,005,887	△24,480	981,406
セグメント利益	19,426	26,483	2,320	1,894	1,513	51,638	168	51,806

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額168百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	519,232	433,738	48,089	32,687	12,319	1,046,067	—	1,046,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,963	396	6,376	115	7,208	29,059	△29,059	—
計	534,196	434,134	54,465	32,802	19,527	1,075,127	△29,059	1,046,067
セグメント利益	18,909	31,840	2,795	1,802	1,412	56,758	27	56,786

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「産業車両」におきましては、子会社でありますカスケード株式会社の株式の取得が前連結会計年度末直前に行われたことに伴い、暫定的に算定されたのれん45,183百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、17,813百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	139円09銭	194円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	43,530	60,964
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	43,530	60,964
普通株式の期中平均株式数 (千株)	312,955	313,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	138円96銭	194円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	309	129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、産業車両事業の更なる強化を目指し、世界全地域への産業車両向け販売金融事業を展開するため、販売金融グローバル統括会社 Toyota Industries Global Commercial Finance, Inc. (以下、TIGCF社)を米国に設立することを決議いたしました。また、TIGCF社の100%子会社として米国販売金融子会社 Toyota Industries Commercial Finance, Inc. (以下、TICF社)を設立し、トヨタ自動車株式会社の米国販売金融子会社である Toyota Motor Credit Corporation (以下、TMCC社)のコーポレートファイナンス部門の事業および資産を取得することを決議いたしました。

本件に関しては、TMCC社の取締役会にて既に承認されております。

なお、TICF社によるTMCC社のコーポレートファイナンス部門の取得および事業開始のためには、米国当局(各州)からのライセンス取得他の前提条件を満たすことが必要となります。

1. 新会社の概要

1) 販売金融グローバル統括会社 (TIGCF社)

- (1) 会社名 : Toyota Industries Global Commercial Finance, Inc.
- (2) 設立 : 2014年11月3日
- (3) 本店所在地 : 米国 カリフォルニア州 トーランス
- (4) 資本金 : 400百万米ドル
- (5) 株主(100%) : Toyota Industries North America, Inc. (当社100%出資の米国持株会社)
- (6) 主要事業 : 全世界での産業車両向け販売金融事業の推進および統括

2) 米国販売金融会社 (TICF社)

- (1) 会社名 : Toyota Industries Commercial Finance, Inc.
- (2) 設立 : 2014年11月3日
- (3) 本店所在地 : 米国 カリフォルニア州 トーランス
- (4) 資本金 : 400百万米ドル
- (5) 株主(100%) : Toyota Industries Global Commercial Finance, Inc.
- (6) 主要事業 : 米国におけるトヨタブランド産業車両向け販売金融事業

2. TICF社によるTMCC社コーポレートファイナンス部門取得の概要

- 1) 取得対象 : 金融資産、営業権等
- 2) 取得金額 : 約2,000百万米ドル(見込み)
- 3) 取得時期 : 2015年4月(予定)

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

- | | |
|----------------|-------------|
| ①決議年月日 | 平成26年10月31日 |
| ②中間配当金の総額 | 15,700百万円 |
| ③1株当たりの金額 | 50円 |
| ④効力発生日および支払開始日 | 平成26年11月26日 |

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月31日開催の取締役会において、トヨタ自動車株式会社の米国販売金融子会社であるToyota Motor Credit Corporationの商業ファイナンス部門の事業および資産を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。